平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月15日

上場会社名　リリカラ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9827　URL　http://www.lilycolor.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山田　俊之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務本部担当　(氏名) 佐藤　伸男　TEL 03-3366-7845

定時株主総会開催予定日　平成25年3月28日　有価証券報告書提出予定日　平成25年3月29日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	33,759	1.3	△249	―	△353	―	△1,155	―
23年12月期	33,321	2.8	220	4.5	140	△19.9	8	△92.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△93.91	―	△18.4	△1.7	△0.7
23年12月期	0.62	―	0.1	0.7	0.7

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　―百万円　23年12月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	19,734	5,730	29.0	465.73
23年12月期	20,170	6,828	33.9	554.89

(参考) 自己資本　24年12月期　5,730百万円　23年12月期　6,828百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	324	116	17	4,601
23年12月期	397	4	△161	4,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
24年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
25年12月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	4.0	△170	―	△230	―	△260	―	△21.13
通期	36,300	7.5	350	―	220	―	150	―	12.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	12,662,100 株	23年12月期	12,662,100 株
② 期末自己株式数	24年12月期	357,418 株	23年12月期	356,530 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	12,305,134 株	23年12月期	12,306,652 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果になる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
３．財務諸表 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）表示方法の変更 …… 16
（７）追加情報 …… 16
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 16
（持分法投資損益等） …… 16
（セグメント情報） …… 16
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
４．その他 …… 18
（１）役員の異動 …… 18
（２）その他 …… 18

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、期後半までは、東日本大震災後徐々に立ち直りを見せつつあったものの、欧州の債務問題、新興国の成長減速、政局の不安定等により先行き不透明感の強いまま推移しましたが、期末からは、新政権の経済政策に反応した為替相場の円安方向への動きや株価の上昇等、従来と異なる動きが強まって来ました。

インテリア業界におきましては、平成26年度に予定されている消費税率の改定の影響もあり、重要な指標である新設住宅着工戸数は、秋口以降、対前年比で大幅に上昇しております。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前事業年度比1.3％増の33,759百万円、営業損失は249百万円（前事業年度は営業利益220百万円）、経常損失は353百万円（前事業年度は経常利益140百万円）となり、特別損失として、インテリア事業の一部使用資産について、将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を708百万円計上し、また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権について、減損損失29百万円を計上しており、合計で、737 百万円の減損損失を計上した事から、当期純損失は1,155百万円（前事業年度は当期純利益８百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①　インテリア事業

壁装材は、５月に、すぐ使える・役立つコーディネート情報満載の住宅向け見本帳“Ｖ－ウォール”を発行した他、“ライト”、“ウィル”、“らくらくリフォーム”等を増冊発行、カーテンは、７月に、ライフスタイルに合わせたご提案をしているファミリー向けの見本帳“サーラ”を発行、床材は８月に見本帳“タイルカーペットPRO-740・PRO-740S”を発行、“クッションフロア”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前事業年度比1.8％増の28,220百万円となりました。

一方、仕入価格の値上げ等により売上原価率は上昇し、セグメント損失は268百万円（前事業年度はセグメント利益145百万円）となりました。

②　オフィス事業

顧客企業のリニューアル、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努めましたが、売上高は前事業年度比1.3％減の5,538百万円となり、セグメント利益は前事業年度比73.7％減の19百万円となりました。

（次期の見通し）

次期につきましては、当業界及び当社を取り巻く経営環境は、為替相場の影響を受けた原材料の値上げ傾向等、予断を許さない状況が続くものの、新設住宅着工戸数は漸く回復基調に移っており、消費者の住宅購入意欲も消費税引上げ前の駆け込み需要と相まって上向くともの考えられます。

当社といたしましては、インテリア事業につきましては、壁装材は見本帳“ウォールデコ”、“ライト”、“らくらくリフォーム”、カーテンは見本帳“ファブリックデコ”、床材は見本帳“クッションフロア”を発行する他、壁装材見本帳“Ｖ－ウォール”、カーテン見本帳“サーラ”等の増冊発行を行う予定であります。これら主力見本帳を投下することにより、一層の拡販に注力する所存であります。

オフィス事業におきましても、より一層の顧客満足度を高めるための営業強化に注力する所存であります。

これらの施策から売上高については通期で7.5％増の36,300百万円を予想しております。

利益面におきましては、引き続き原価低減努力に注力し、業務効率の徹底的な見直しを図り利益計上体質の強化を行っていく所存であり、営業利益は通期で599百万円増の350百万円、経常利益は通期で573百万円増の220百万円、当期純利益は通期で1,305百万円増の150百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当事業年度末の総資産は前事業年度末比436百万円減の19,734百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比52百万円減の14,223百万円となりました。これは現金及び預金の増加（458百万円）等の増加要因はありましたが、主に売掛金の減少（260百万円）、前払見本帳費の減少（146百万円）、商品の減少（119百万円）によるものであります。固定資産は前事業年度末比384百万円減の5,510百万円となりました。これは見本帳製作仮勘定の増加（292百万円）、株式の市場価格の上昇に伴う投資有価証券の増加（85百万円）、保険積立金の増加（50百万円）等増加要因はありましたが、主に減損損失の計上による土地（394百万円）、建物（229百万円）の減少、差入保証金の減少（198百万円）によるものであります。

負債総額は前事業年度末比661百万円増の14,003百万円となりました。流動負債は前事業年度末比427百万円増の11,934百万円となりました。これは短期借入金の減少（169百万円）等の減少要因はありましたが、主に買掛金の増加（265百万円）、未払金の増加（153百万円）、１年内償還予定の社債の増加（80百万円）、支払手形の増加（64百万円）によるものであります。固定負債は前事業年度末比234百万円増の2,069百万円となりました。これは主に社債の増加（200百万円）によるものであります。

純資産は前事業年度末比1,097百万円減の5,730百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金の減少（1,155百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は29.0％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主要因はつぎのとおりであります。

当事業年度の現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前事業年度末と比較して458百万円増加し、当事業年度末は4,601百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度における営業活動により得た資金は、324百万円となりました。これは、税引前当期純損失の計上（1,098百万円）等の支出要因はありましたが、主に減損損失（737百万円）、売上債権の減少（305百万円）、仕入債務の増加（330百万円）によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度における投資活動により得た資金は、116百万円となりました。これは主に差入保証金の回収（211百万円）によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度における財務活動により得た資金は、17百万円となりました。これは長短借入金の返済が借入を上回ったことによる資金の使用（197百万円）等の減少要因はありましたが、主に社債の発行が償還を上回ったことによる資金の増加（271百万円）等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	34.4	38.2	36.9	33.9	29.0
時価ベースの自己資本比率（%）	5.5	7.2	7.9	5.9	6.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	14.0	11.2	26.4	6.9	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.0	4.6	1.6	7.3	6.1

（注） 自己資本比率＝自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い
1 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題

平成21年12月期決算短信（平成22年２月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.lilycolor.co.jp/

（大阪証券取引所ホームページ（「上場会社情報」検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed_company_info

３．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,143,249	4,601,910
受取手形	1,876,975	1,832,014
売掛金	4,622,868	4,362,145
商品	2,212,126	2,092,693
仕掛品	7,704	6,497
貯蔵品	396	844
前払費用	116,316	111,615
前払見本帳費	504,470	358,356
未収入金	762,301	832,926
その他	38,514	35,283
貸倒引当金	△9,161	△10,633
流動資産合計	14,275,762	14,223,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,776,650	2,586,079
減価償却累計額	△2,162,762	△2,201,733
建物（純額）	613,887	384,346
構築物	81,821	78,402
減価償却累計額	△76,609	△77,785
構築物（純額）	5,211	616
機械及び装置	193,712	193,037
減価償却累計額	△190,241	△191,953
機械及び装置（純額）	3,470	1,083
車両運搬具	40,781	40,781
減価償却累計額	△40,122	△40,502
車両運搬具（純額）	659	278
工具、器具及び備品	604,241	598,826
減価償却累計額	△558,553	△572,807
工具、器具及び備品（純額）	45,687	26,019
土地	1,515,730	1,120,859
リース資産	73,610	130,841
減価償却累計額	△21,603	△41,320
リース資産（純額）	52,007	89,521
有形固定資産合計	2,236,654	1,622,726
無形固定資産		
ソフトウエア	21,830	20,786
電話加入権	42,096	13,024
リース資産	120,986	151,901

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
無形固定資産合計	184,913	185,712
投資その他の資産		
投資有価証券	217,554	303,413
出資金	4,925	4,925
長期貸付金	97,700	84,500
破産更生債権等	67,285	81,112
長期前払費用	1,690	2,606
長期前払見本帳費	78,977	89,430
見本帳製作仮勘定	267,247	559,811
賃貸不動産	537,608	554,024
減価償却累計額	△312,915	△329,238
賃貸不動産（純額）	224,692	224,785
差入保証金	2,202,936	2,004,482
保険積立金	344,384	394,834
その他	32,340	32,755
貸倒引当金	△66,350	△80,290
投資その他の資産合計	3,473,386	3,702,364
固定資産合計	5,894,954	5,510,803
資産合計	20,170,716	19,734,458
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,980,708	2,045,389
買掛金	7,317,748	7,583,513
短期借入金	616,900	447,800
1年内償還予定の社債	120,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	648,906	652,404
リース債務	44,925	69,798
未払金	393,787	547,560
未払消費税等	108,751	47,733
未払費用	81,757	91,602
未払法人税等	71,158	70,989
前受金	6,116	1,000
預り金	24,031	29,985
前受収益	3,382	3,075
賞与引当金	56,583	73,942
固定資産購入等支払手形	27,622	62,973
その他	4,826	6,515
流動負債合計	11,507,207	11,934,284
固定負債		
社債	450,000	650,000

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
長期借入金	726,992	695,338
リース債務	131,399	176,762
繰延税金負債	17,211	46,376
退職給付引当金	404,612	395,255
資産除去債務	53,610	54,880
その他	51,399	50,893
固定負債合計	1,835,226	2,069,507
負債合計	13,342,433	14,003,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金	2,617,860	2,617,860
その他資本剰余金	154,903	154,903
資本剰余金合計	2,772,764	2,772,764
利益剰余金		
利益準備金	188,000	188,000
その他利益剰余金		
別途積立金	495,000	495,000
繰越利益剰余金	62,639	△1,092,971
利益剰余金合計	745,639	△409,971
自己株式	△59,049	△59,143
株主資本合計	6,794,854	5,639,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,428	91,517
評価・換算差額等合計	33,428	91,517
純資産合計	6,828,282	5,730,667
負債純資産合計	20,170,716	19,734,458

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	33,321,416	33,759,676
売上原価		
商品期首たな卸高	2,002,315	2,212,126
当期商品仕入高	21,849,514	22,838,957
当期製品製造原価	3,465,014	3,163,740
合計	27,316,843	28,214,824
見本帳製作等振替高	434,392	662,933
商品期末たな卸高	2,212,126	2,092,693
売上原価合計	24,670,325	25,459,196
売上総利益	8,651,090	8,300,479
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,288,113	1,319,575
広告宣伝費	279,332	284,893
見本帳費	1,043,952	1,003,871
貸倒引当金繰入額	1,771	16,287
役員報酬	63,108	63,123
給料及び手当	2,071,292	2,148,093
賞与	54,567	93,466
賞与引当金繰入額	54,102	71,796
退職給付費用	110,357	111,937
福利厚生費	434,976	468,812
業務委託費	441,548	446,432
減価償却費	78,919	88,128
ソフトウェア償却費	37,735	49,298
リース料	326,863	269,680
地代家賃	1,003,548	978,057
その他	1,140,520	1,136,253
販売費及び一般管理費合計	8,430,710	8,549,708
営業利益又は営業損失（△）	220,380	△249,229
営業外収益		
受取利息	6,610	6,402
受取配当金	5,826	6,794
不動産賃貸料	33,462	42,809
助成金収入	22,306	－
雑収入	26,469	24,458
営業外収益合計	94,676	80,465

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業外費用		
支払利息	51,518	44,687
社債利息	3,359	9,314
手形売却損	58,303	60,283
社債発行費	12,049	8,064
売上割引	6,901	6,991
不動産賃貸費用	34,405	37,430
雑損失	8,339	17,631
営業外費用合計	174,876	184,404
経常利益又は経常損失（△）	140,180	△353,168
特別損失		
減損損失	5,745	737,372
災害による損失	14,016	－
投資有価証券評価損	－	7,835
事務所移転費用	9,044	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,768	－
特別損失合計	68,574	745,207
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	71,605	△1,098,376
法人税、住民税及び事業税	63,133	53,494
法人税等調整額	－	3,740
法人税等合計	63,133	57,234
当期純利益又は当期純損失（△）	8,472	△1,155,610

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		9,736	0.3	10,660	0.3
Ⅱ　労務費		65,879	1.9	302,488	9.6
Ⅲ　経費	※１	3,384,088	97.8	2,849,385	90.1
当期総製造費用		3,459,705	100.0	3,162,533	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,013		7,704	
合計		3,472,718		3,170,238	
期末仕掛品たな卸高		△7,704		△6,497	
当期製品製造原価		3,465,014		3,163,740	

（注）※１　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
外注加工費	3,382,647	2,846,851
その他	1,441	2,533

（原価計算の方法）
当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,335,500	3,335,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,617,860	2,617,860
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,617,860	2,617,860
その他資本剰余金		
当期首残高	577,403	154,903
当期変動額		
自己株式の消却	△422,500	－
当期変動額合計	△422,500	－
当期末残高	154,903	154,903
資本剰余金合計		
当期首残高	3,195,264	2,772,764
当期変動額		
自己株式の消却	△422,500	－
当期変動額合計	△422,500	－
当期末残高	2,772,764	2,772,764
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	188,000	188,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	188,000	188,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	495,000	495,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	495,000	495,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	123,830	62,639
当期変動額		
剰余金の配当	△69,664	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	8,472	△1,155,610
当期変動額合計	△61,191	△1,155,610
当期末残高	62,639	△1,092,971
利益剰余金合計		
当期首残高	806,830	745,639
当期変動額		
剰余金の配当	△69,664	－
当期純利益又は当期純損失（△）	8,472	△1,155,610
当期変動額合計	△61,191	△1,155,610
当期末残高	745,639	△409,971
自己株式		
当期首残高	△58,807	△59,049
当期変動額		
自己株式の取得	△422,742	△94
自己株式の消却	422,500	－
当期変動額合計	△242	△94
当期末残高	△59,049	△59,143
株主資本合計		
当期首残高	7,278,787	6,794,854
当期変動額		
剰余金の配当	△69,664	－
当期純利益又は当期純損失（△）	8,472	△1,155,610
自己株式の取得	△422,742	△94
当期変動額合計	△483,933	△1,155,704
当期末残高	6,794,854	5,639,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,709	33,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,281	58,089
当期変動額合計	△16,281	58,089
当期末残高	33,428	91,517
評価・換算差額等合計		
当期首残高	49,709	33,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,281	58,089
当期変動額合計	△16,281	58,089
当期末残高	33,428	91,517

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
純資産合計		
当期首残高	7,328,496	6,828,282
当期変動額		
剰余金の配当	△69,664	―
当期純利益又は当期純損失（△）	8,472	△1,155,610
自己株式の取得	△422,742	△94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,281	58,089
当期変動額合計	△500,214	△1,097,615
当期末残高	6,828,282	5,730,667

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	71,605	△1,098,376
減価償却費	78,920	88,128
減損損失	5,745	737,372
ソフトウエア償却費	37,824	49,432
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,982	15,412
賞与引当金の増減額（△は減少）	△26,401	17,359
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△16,141	△9,357
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△1,041	－
受取利息及び受取配当金	△12,540	△13,382
支払利息	54,877	54,002
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,768	－
売上債権の増減額（△は増加）	△25,619	305,683
たな卸資産の増減額（△は増加）	△204,500	120,191
前渡金の増減額（△は増加）	615	－
未収入金の増減額（△は増加）	101,418	△70,624
長期前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額（△は増加）	52,973	△280,219
破産更生債権等の増減額（△は増加）	3,181	△13,826
仕入債務の増減額（△は減少）	361,518	330,445
未払金の増減額（△は減少）	△5,379	158,854
未払消費税等の増減額（△は減少）	80,611	△61,017
固定資産購入等支払手形の増減額（△は減少）	△116,331	35,351
その他	21,471	52,797
小計	495,593	418,225
利息及び配当金の受取額	12,328	13,389
利息の支払額	△54,288	△53,204
法人税等の支払額	△56,062	△53,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,571	324,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,118	△22,430
無形固定資産の取得による支出	△6,566	△12,305
投資有価証券の取得による支出	△9,223	△10,184
貸付金の回収による収入	13,200	13,200
差入保証金の差入による支出	△39,433	△12,899
差入保証金の回収による収入	89,881	211,353
保険積立金の積立による支出	△7,791	△56,378
保険積立金の解約による収入	－	10,000
その他	△200	△3,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,747	116,904

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	830,000
短期借入金の返済による支出	△1,440,500	△999,100
長期借入れによる収入	850,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△800,148	△828,156
社債の発行による収入	587,950	391,935
社債の償還による支出	△30,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△36,698	△57,213
長期未払金の返済による支出	△186	△186
自己株式の取得による支出	△422,742	△94
配当金の支払額	△69,002	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,326	17,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	240,992	458,661
現金及び現金同等物の期首残高	3,902,257	4,143,249
現金及び現金同等物の期末残高	4,143,249	4,601,910

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）表示方法の変更

該当事項はありません。

（７）追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（８）財務諸表に関する注記事項

（持分法投資損益等）

当事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインテリア事業及びオフィス事業を営んでおります。

当社は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を中心とした「インテリア事業」、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、間仕切等工事請負を中心とした「オフィス事業」を主な事業として展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「インテリア事業」及び「オフィス事業」の２つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	インテリア事業	オフィス事業	計		
売　上　高					
外部顧客への売上高	28,220,807	5,538,868	33,759,676	－	33,759,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	28,220,807	5,538,868	33,759,676	－	33,759,676
セグメント利益（△損失）	△268,800	19,570	△249,229	－	△249,229
セグメント資産	16,464,968	1,453,555	17,918,523	1,815,935	19,734,458
その他の項目					
減価償却費（注）３	119,405	18,155	137,560	－	137,560
減損損失	708,300	－	708,300	29,071	737,372
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125,101	5,678	130,779	28,072	158,852

（注）１．　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金、保険積立金であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

２．　セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

３．　減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

（１株当たり情報）

当事業年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１株当たり純資産額　　465円73銭

１株当たり当期純損失　　93円91銭

潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

１株当たり当期純損失	
当期純損失（千円）	1,155,610
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	1,155,610
普通株式の期中平均株式数（株）	12,305,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません